

新座市

子育て支援に関するアンケート調査

～ご協力をお願い～

皆様には、日頃より本市政に御理解、御協力を頂き厚く御礼申し上げます。

さて、本市では、『子どもが 親が 地域が育つ 子育て応援都市にいざ』を目指して「第2次新座市子ども・子育て支援事業計画（令和2年～6年）」を策定し、各種の子育て支援施策を推進しております。

この度、この計画の期間満了に伴い、「第3次新座市子ども・子育て支援事業計画（令和7年～11年）」を策定することとなり、計画の策定に当たり、市内の企業における仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実態等について把握するための調査を実施することといたしました。

ご回答いただいた内容は、今後の子育て支援施策を進めていくための重要な資料とさせていただきます。個々の回答内容が他に漏れたり、他の目的に利用することは一切ありません。

つきましては、ご多忙のこととは存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和6年●月

新座市長 並木 傑

ご記入にあたってのお願い

1. 回答は、当てはまる回答の数字に○印をつけていただく場合と、数字を記入する場合があります。また、設問によって○をつける数が異なりますので、注意書きに沿ってご記入ください。
2. 新座市内に貴法人の他支社、支店等がある場合でも、他の支社、支店等の状況は含まずにお答えください。
3. ご記入いただいたアンケートは、令和6年●月●日（●）までに、三つ折りにして、同封の返信用封筒に入れ、お近くの郵便ポストにご投函ください。また、返信用封筒には、切手を貼ったり、差出人の住所・名前を書かないようお願いいたします。

【調査に関するお問合せ】

新座市 こども未来部こども支援課

電話：048-424-9608（直通）

1 事業所の概要について

問1 事業所の業種についてお答えください。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 建設業 | 8. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 2. 製造業 | 9. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 3. 情報通信業 | 10. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 4. 運輸業、郵便業 | 11. 教育、学習支援業 |
| 5. 卸売業、小売業 | 12. 医療、福祉 |
| 6. 金融業、保険業 | 13. その他サービス業 |
| 7. 不動産業、物品賃貸業 | 14. その他（ ） |

問2 新座市内で業務を始めてから何年経っていますか。（あてはまるもの1つに○）

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1年未満 | 4. 10年以上 20年未満 |
| 2. 1年以上5年未満 | 5. 20年以上 50年未満 |
| 3. 5年以上 10年未満 | 6. 50年以上 |

問3 貴事業所（新座市内の他の支社・支店等は含まない）の社員（職員）の人数は何人ですか。（数字を記入）

正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	合計
人	人	人

※「非正規の職員・従業員」とは、

「正規の職員・従業員」以外（パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託など）の職員・従業員です。

2 子育て世代が働きやすい職場環境について

問4 令和2年4月1日から令和5年3月31日までの育児休業の取得状況、短時間勤務制度の利用状況について、男女別にお答えください。(数字を記入)

女性従業員		男性職員・従業員	
①出産した女性従業員数	人	①配偶者が出産した男性従業員数	人
② ①のうち、育児休業を取得した従業員	人	② ①のうち、育児休業を取得した従業員	人
③ ②のうち、育児休業取得後に職場に復帰した従業員	人	③ ②のうち、育児休業取得後に職場に復帰した従業員	人
④ ③のうち、職場復帰後に短時間勤務制度を利用した従業員	人	④ ③のうち、職場復帰後に短時間勤務制度を利用した従業員	人

【問4で、育児休業を取得した従業員がいる事業所に伺います。】

問4-1 育児休業取得者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の従業員で対応した
2. 事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を移動させた
3. 派遣労働者やアルバイト等を代替要員として補充した
4. その他 ()

【すべての事業所に伺います。】

問5 育児休業の取得や短時間勤務制度の利用を促進するにあつての課題、または課題になりそうなことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 風土の醸成
2. 売上減少等、経営への影響
3. 取組のための費用負担
4. 制度利用者と非利用者との間での不公平感
5. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化
6. 取組のためのノウハウ不足
7. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること
8. その他 ()
9. 特にない

問6 子育て世代が働きやすい職場作りの実態や今後の意向についてお聞きします。

① 現在取り組んでいること（あてはまるものすべてに○）

1. 妊娠中及び出産後の配慮
2. 子どもの出生、産前産後休業後に関する父親の休暇取得の促進
3. 育児休業の取得、職場復帰のしやすい環境整備
4. 短時間勤務制度の実施
5. テレワークの導入
6. 事業所内託児施設の設置運営
7. 子育てサービス費用の援助、子どもの病気時の休暇取得制度
8. 子育て期に多様・柔軟な働き方が選択できるよう制度等を見直す
9. 有給休暇の取得促進
10. 育児休業制度、育児のための短時間勤務制度等の制度についての周知
11. ノー残業デーの実施
12. その他（
13. 特に取り組んでいない

② 今後取り組みたいと思っていること（あてはまるものすべてに○）

1. 妊娠中及び出産後の配慮
2. 子どもの出生、産前産後休業後に関する父親の休暇取得の促進
3. 育児休業の取得、職場復帰のしやすい環境整備
4. 短時間勤務制度の実施
5. テレワークの導入
6. 事業所内託児施設の設置運営
7. 子育てサービス費用の援助、子どもの病気時の休暇取得制度
8. 子育て期に多様・柔軟な働き方が選択できるよう制度等を見直す
9. 有給休暇の取得促進
10. 育児休業制度、育児のための短時間勤務制度等の制度についての周知
11. ノー残業デーの実施
12. その他（
13. 特に取り組むつもりはない

3 企業主導型保育への意向について

問10 今後、企業主導型保育事業を実施する予定はありますか。

(あてはまるもの1つに○)

1. 予定がある
2. 予定はない
3. 予定はないが関心がある
4. すでに実施している

※「企業主導型保育事業」とは

企業が従業員の働き方に応じた柔軟な保育サービスを提供するために設置する保育施設や、地域の企業が共同で設置・利用する保育施設に対し、施設の整備費及び運営費の助成を行う制度です。

【問10で「1. 予定がある」に回答された方に伺います】

問9-1 実施予定はいつごろですか。(あてはまるもの1つに○)

1. 1か月以内
2. 1か月以上半年以内
3. 半年以上1年以内
4. 1年以上先

問9-2 定員の規模はどれくらいを予定されていますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 10人未満
2. 10人以上 20人未満
3. 20人以上 30人未満
4. 30人以上 50人未満
5. 50人以上

問9-3 地域の子どもを受け入れる地域枠はどれくらいを設定されますか。

(あてはまるもの1つに○)

1. 利用定員の10%未満
2. 利用定員の10%以上 20%未満
3. 利用定員の20%以上 30%未満
4. 利用定員の30%以上 40%未満
5. 利用定員の40%以上 50%未満

最後に、子育て支援策に関するご意見やご要望などがございましたら、ご自由にご記入ください。

調査は以上で終了となります。

回答を終えた調査票は、三つ折りにして、同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

●月●日(●)までにポストへ投函をお願いいたします。

お忙しいところ、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。